

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道246号 <small>はだの</small> 秦野IC関連	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：神奈川県秦野市八沢 至：神奈川県秦野市菖蒲	延長 0.75 km	
事業概要 秦野IC関連は、新東名高速道路へのインターチェンジ接続を目的とした延長約0.8kmの道路事業である。秦野IC関連が整備されることにより、秦野市域の国道246号周辺から新東名高速道路へのアクセスが確保され、また、新東名高速道路、さがみ縦貫道路、厚木秦野道路との広域的に形成された自動車専用道路ネットワークと接続されることによって、これらの地域の経済・文化・産業の発展に寄与する。		
H13年度事業化	H8年度都市計画決定 (H一年度変更)	H25年度用地着手
全体事業費 約51億円		事業進捗率 7%
計画交通量 4,500台/日		供用済延長 0 km
費用対効果分析結果 <small>(※1)</small>	B/C <small>(事業全体)</small> 3.6 <small>(残事業)</small> 4.2	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 38/45億円 (事業費：35/41億円 維持管理費：3.7/3.7億円)
総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 159/159億円 (走行時間短縮便益：123/123億円 走行費用減少便益：23/23億円 交通事故減少便益：13/13億円)		基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=3.2~3.7 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=3.3~4.0 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=3.3~3.9 (事業期間±2年)		
【残事業】 交通量：B/C=3.7~4.3 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=3.8~4.6 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=3.9~4.6 (事業期間±2年)		
事業の効果等 ①国道246号(厚木市~秦野市)の渋滞状況 ・厚木秦野道路に並行する国道246号の厚木市~秦野市の損失時間は、全国平均の約8倍となっている。 ・秦野IC関連の整備により、国道246号の通過交通が新東名高速道路へ転換され、交通混雑の緩和が見込まれる。 ②国道246号秦野地区の渋滞状況 ・秦野IC関連の事業区間に接続する国道246号秦野市内の損失時間は、全国平均の約6倍となっている。 ・秦野IC関連の整備により、国道246号の通過交通が新東名高速道路へ転換され、交通混雑の緩和が見込まれる。 ③物流効率化及び地域活性化の支援 ・当該事業区間に接続する国道246号秦野市内の沿線には、東名秦野テクノパーク(平成15年)などの工業団地が立地。また、神奈川県では、神奈川県産業集積促進方策(インベスト神奈川)により企業立地を支援。秦野市内には、同方策の活用企業が多数立地。 ・秦野IC関連の整備により、国道246号から新東名高速道路へのアクセスが向上し、沿線の経済活動の支援や物流の効率化が期待される。 ④物流効率化の支援 ・国道246号当該事業区間の大型車は、26%を占め、県平均(15%)を上回っている。 ・秦野IC関連の整備により、国道246号から新東名高速道路のアクセス性が向上し、広域交通(内々交通以外は全体の70%)の転換が見込まれることにより、物流効率化の支援が期待できる。		
関係する地方公共団体等の意見 ・神奈川県知事の意見： 一般国道246号の秦野インターチェンジ関連事業は、県土の骨格を形成する新東名高速道路と一般国道246号を接続し、交通の円滑化や利便性の向上、地域の発展、経済活性化などに寄与する大変重要な事業である。 ついては、新東名高速道路の事業に遅れることなく、引き続き本事業を強力に推進されたい。		
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 新東名高速道路の整備が進められており、インベスト神奈川による地域産業の活性化支援が展開中である。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 秦野IC関連の事業は進捗は、平成21年度に地元説明会を実施し、平成22年度より用地幅杭設置を実施。現在、設計協議、埋蔵文化財調査を実施中で、平成25年度より用地買収に着手、引き続き、新東名高速道路の事業進捗に併せて、平成32年度完成に向けて、計画的に事業促進を図る。		

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
 新東名高速道路の事業進捗に併せて同時供用を目指す。
 施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。